

# 平成21年3月期 第3四半期決算 説明資料

---

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



## 商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

## **MONEXが目指すもの (MONEX will)**

- 1. 先進性の追求**      お金との新しい付き合い方を提案し、  
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底**      お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦**      既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

## 目次

商品のリスク等の重要事項について	.....	p.1	2. 経営指標	
MONEXが目指すもの	.....	p.2	(1) 目標とする経営指標	..... p.22
			(2) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用	..... p.23
			(3) 収益構造と預かり資産の現在と未来	..... p.24
<b>I. 業績概要</b>			<b>III. 具体的な事業展開</b>	
1. 業績サマリー			1. ブローカレッジ・ビジネス	
(1) 当第3四半期決算のサマリー	.....	p.5	・株式委託売買ビジネス	..... p.26
(2) 当第3四半期決算のポイント①	.....	p.6	・金利型商品ビジネス	..... p.27
(3) 当第3四半期決算のポイント②	.....	p.7	・FXビジネス	..... p.28
(4) 当第3四半期決算のポイント③	.....	p.8	2. マネー・アセット・ビジネス	
2. 業績概要			・投資信託ビジネス	..... p.29
(1) 2009年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2009年3月期3Q(3ヶ月)	.....	p.9	・オルタナティブ投資ビジネス	..... p.30
(2) 2008年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2009年3月期3Q(9ヶ月)	.....	p.10	3. 投資銀行ビジネス	..... p.31
(3) 四半期別業績推移	.....	p.11	4. 知のインフラ	..... p.32
(4) 営業利益率の推移とコスト構造	.....	p.12	5. その他金融ビジネス等	..... p.33
(5) 四半期推移(損益計算書)	.....	p.13		
(6) 四半期推移(販売費・一般管理費)	.....	p.14		
<b>II. 経営戦略</b>			<b>IV. 株主の皆様へ</b>	
1. 経営戦略			1. ROEと株主還元	..... p.35
(1) ミッション・ステートメント	.....	p.16	2. インベスターズ・ガイド	..... p.36
(2) グループの概要	.....	p.17		
(3) 国内の環境認識	.....	p.18	<b>V. ご参考</b>	
(4) ビジネスモデルと経営施策	.....	p.19	1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等	..... p.38
(5) 今後5年間の重点施策	.....	p.20	2. お客様分布	..... p.39
(6) 海外展開: 海外市場への進出に着手	.....	p.21		
			本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび 手数料等について	..... p.40

# I. 業績概要

## II. 経営戦略

## III. 具体的な事業展開

## IV. 株主の皆様へ

## V. ご参考

## 当第3四半期決算のサマリー

### ■2009年3月期 第3四半期(2008年10月～12月)の経営成績 ( )は前四半期比

◆ 純営業収益	<u>4,847百万円</u> ( 17.3%減 )	・売買代金の回復等により委託手数料が増加	2,911百万円(11.5%増)
		・金融収支は2Qに一時的な収益を計上した影響をうけ減少	720百万円(65.9%減)
◆ 販売費・一般管理費	<u>4,032百万円</u> ( 3.0%増 )	・前四半期比で微増	
◆ 経常利益	<u>799百万円</u> ( 57.7%減 )		
◆ 純利益	<u>443百万円</u> ( - )		

### ■2009年3月期 第3四半期累計期間(2008年4月～12月)の経営成績 ( )は前年同期比

◆ 純営業収益	<u>16,694百万円</u> ( 20.0%減 )	・売買代金の低迷により委託手数料が減少	9,029百万円(27.2%減)
		・信用取引残高が減少し、金融収支も減少	3,992百万円(0.6%減)
◆ 販売費・一般管理費	<u>11,881百万円</u> ( 12.3%増 )	・FX専業会社の買収等により人件費が増加	2,209百万円(10.6%増)
		・新商品の提供などによりシステム関連コストが増加	4,963百万円(20.3%増)

#### コスト削減への取組み

金融市場の混乱が長期化するリスクを踏まえ、グループ全体として、業務プロセスの見直しや人員の再配置等、抜本的なコスト削減を図ることを決定し、現在取組み中。

◆ 経常利益	<u>4,812百万円</u> ( 52.9%減 )		
◆ 純利益	<u>687百万円</u> ( 88.1%減 )	・金融商品取引責任準備金の戻入による特別利益952百万円を含む	
		・投資有価証券評価損による特別損失 2,939百万円を含む	
◆ 年率換算ROE	<u>2.1%</u> ( 14.5ポイント減 )	◆ 営業利益率(※2)	<u>28.8%</u> ( 20.5ポイント減 )

### ■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価:	前四半期末比(2Q末vs3Q末)	21%下落	前年同期末比(2007年12月末vs2008年12月末)	42%下落
個人売買代金(※3):	前四半期比(2Qvs3Q)	3.4%増加	前年同期比(2007年4月～12月vs2008年4～12月)	32.1%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

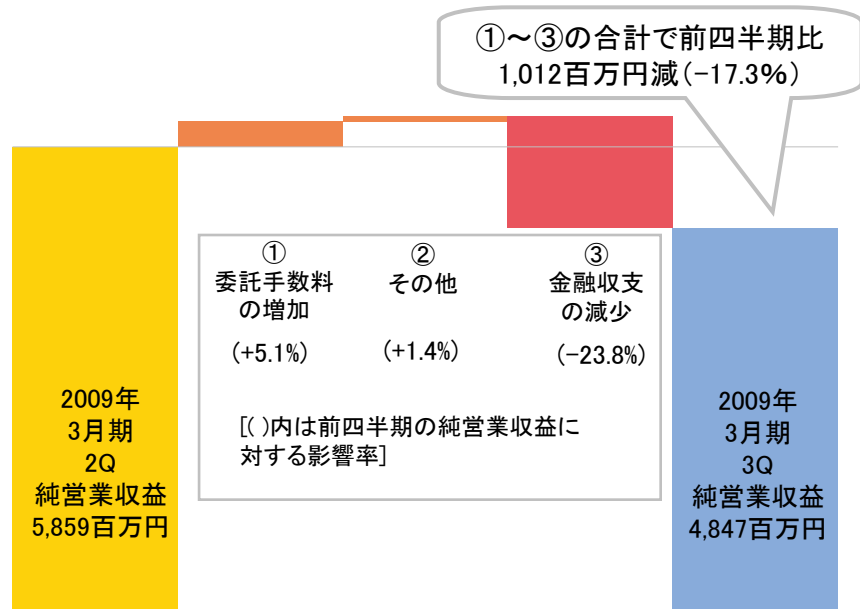
※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

## 当第3四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因

■ 純営業収益の増減要因 2009年3月期 3Q 純営業収益 4,847百万円 (前四半期比 1,012百万円減)[-17.3%]

◆ 2Qは一時的な金融収益を計上したため、2Q比では減少

(数字は前四半期からの増減額)



### ◆ 主な増加要因

- ① 委託手数料 299百万円
  - ・市場全体の売買代金が回復
- ② その他 79百万円
  - ・FX手数料、トレーディング収益等が増加(※)

### ◆ 主な減少要因

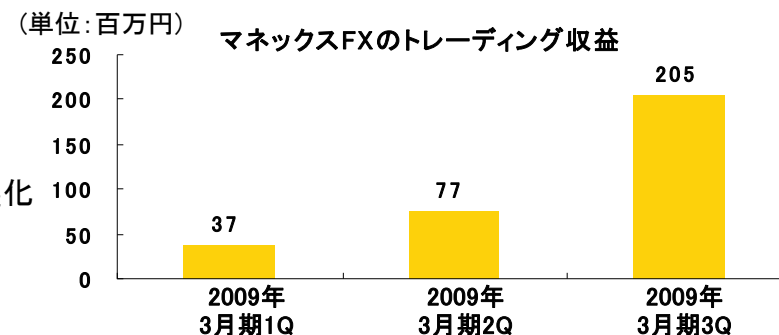
- ③ 金融収支 1,391百万円
  - ・2Qに一時的な収益を計上した影響

## ■ (※)トレーディング収益について

昨年までトレーディング収益の主な内訳は外貨建て債券の販売による収益

↓  
 今期、FX専門会社を買収し、連結子会社化  
 FXのトレーディング収益を積極的に獲得できる体制を構築  
 3Qよりマネックス証券の新FXサービスのカバー取引をマネックスFXにより内製化

↓  
 「外債販売の収益」+「FXのトレーディング収益」をともに拡大させる予定



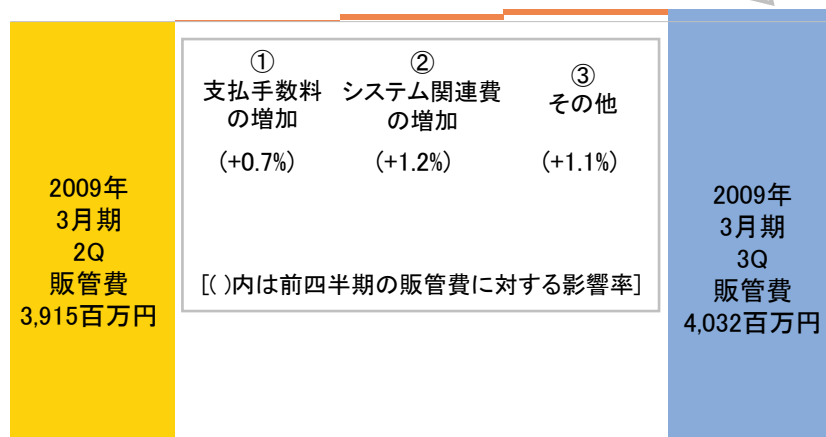
## 当第3四半期決算のポイント ② 販売費・一般管理費の増加要因

■販売費・一般管理費の増加要因 2009年3月期 3Q 販管費 4,032百万円（前四半期比 116百万円増）[+3.0%]

### ◆ コストの増加を抑制し、前四半期比で微増に留める

（数字は前四半期からの増加額）

①～③の合計で前四半期比  
116百万円増（+3.0%）



### ◆ 主な増加要因

- ①支払手数料 26百万円  
・新規開設口座数や株式の取引が増加したことなどが影響
- ②システム関連コスト 46百万円  
・「FX PLUS」等新商品や新サービスの提供に伴い増加
- ③その他 44百万円  
・人件費の増加等  
(2Qは特別損失が発生し、役員賞与引当金の戻入を行ったため、一時的に人件費が減少)

### ■コスト削減への取組み

現在の金融危機が長期化するリスクに鑑み、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組むことを決定し、現在取り組み中  
「業務プロセスの見直し」、「グループ内の人員再配置」、「最新IT技術の採用」等の実施



**中期的に、現状の総販管費を削減し、金融危機が長期化した場合でも利益を出せる体質へ転換**  
一方、海外ビジネスの展開や「知のインフラ(ポートフォリオツール)」の開発など長期的な成長の基盤となる分野については、継続的に投資



## 当第3四半期決算のポイント ③ 貸借対照表の構成要素

■資産・負債の主な増減要因 2009年3月期 3Q末 総資産 2,714億円（前四半期末比 134億円減 [-4.7%]）

### ◆ お客様からの預り金・保証金、貸株取引による調達資金の減少により総資産が減少

資産・負債については、次の(i)～(iv)が主な構成要素(2008年12月末 資産の92%、負債の97%)であり、その増減は個人投資家へのサービス提供の対価によるものである。

なお、余剰資金等については常に流動性を確保する運用を行っており、投資については将来を見据えた事業戦略的投資も行っている。

- (i) お客様からの預り金・保証金とその管理 ・預り金、受入保証金が増減すれば顧客分別金信託、預託金等も増減
- (ii) 信用取引業務に関する資金調達 ・証券金融会社からの借入等により資金を調達
- (iii) 担保付調達に対する資金運用 ・主に受入金(貸株取引の担保金、信用取引売建残高)を短期金融資産で運用
- (iv) 有価証券の保有、投資に対する投資先 ・お客様向け商品・サービス提供のため及び事業戦略的投資のため保有

[資産]				[負債・純資産]			
(単位:億円)	2008年 9月末	2008年 12月末	前四半期比	(単位:億円)	2008年 9月末	2008年 12月末	前四半期比
流動資産	2,711	2,580	-130	流動負債	2,387	2,254	-133
固定資産	137	133	-3	固定負債・準備金	30	28	-1
				純資産	430	431	0
計	2,848	2,714	-134	計	2,848	2,714	-134

#### [主な増減要因]

(i)	顧客分別金信託	701	694	-7	預り金	425	416	-9
	金銭の信託	363	307	-56	受入保証金	690	655	-35
(ii)	信用取引貸付金 (信用取引買建残高)	774	498	-276	借入金	626	747	121
					社債	150	70	-80
(iii)	短期運用資産	606	785	179	受入金	390	328	-61
(iv)	トレーディング等	49	114	65	トレーディング	0	0	-0
	投資有価証券	93	87	-6				

※(i) 顧客分別金信託＝預託金

※(ii) 借入金＝信用取引借入金＋短期借入金＋長期借入金

※(iii) 短期運用資産＝現金・預金＋有価証券担保貸付金＋短期貸付金

※(iv) トレーディング等＝商品有価証券等＋有価証券＋営業投資有価証券

受入金＝信用取引貸証券受入金＋有価証券担保借入金

### ■投資有価証券の内訳(2008年12月末)

#### [商品・サービス提供のための投資]

提供 商品・ サー ビス	株式	東京証券取引所グループ その他(5社)	3億円 2億円
	債券	Alphadyne Int. Fund(※) ※評価方法を3Q末より変更	9億円
提供 商品・ サー ビス	投信	アジア・ファント・オブ・ファンズ 連動型投信	11億円
	IPO	カプロボ・ファンド	1億円
		投資事業組合等(7社)	2億円

#### [事業戦略的投資]

イーバンク銀行	29億円
ライフネット生命保険	20億円
トライアングルパートナーズ	6億円
その他(4社)	0億円

## 業績概要：2009年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2009年3月期第3四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 2Q (2008年7月～2008年9月)	2009年3月期 3Q (2008年10月～2008年12月)	前四半期比増減
営業収益	6,581	5,932	-9.9%
純営業収益	5,859	4,847	-17.3%
販売費・一般管理費	3,915	4,032	3.0%
営業利益	1,944	814	-58.1%
経常利益	1,887	799	-57.7%
純利益	-1,908	443	-
E B I T D A ( ※ )	-849	1,089	-

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 2Q末 (2008年9月30日)	2009年3月期 3Q末 (2008年12月31日)	前四半期末比増減
総資産	284,865	271,427	-4.7%
自己資本	42,820	42,901	0.2%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	386.0%	418.6%	-
----------	--------	--------	---

## 業績概要：2008年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2009年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期 3Q(9ヵ月) (2007年4月～2007年12月)	2009年3月期 3Q(9ヵ月) (2008年4月～2008年12月)	前年同期比増減
営業収益	23,725	19,884	-16.2%
純営業収益	20,869	16,694	-20.0%
販売費・一般管理費	10,584	11,881	12.3%
営業利益	10,284	4,813	-53.2%
経常利益	10,228	4,812	-52.9%
純利益	5,758	687	-88.1%
E B I T D A ( ※ )	10,230	3,460	-66.2%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

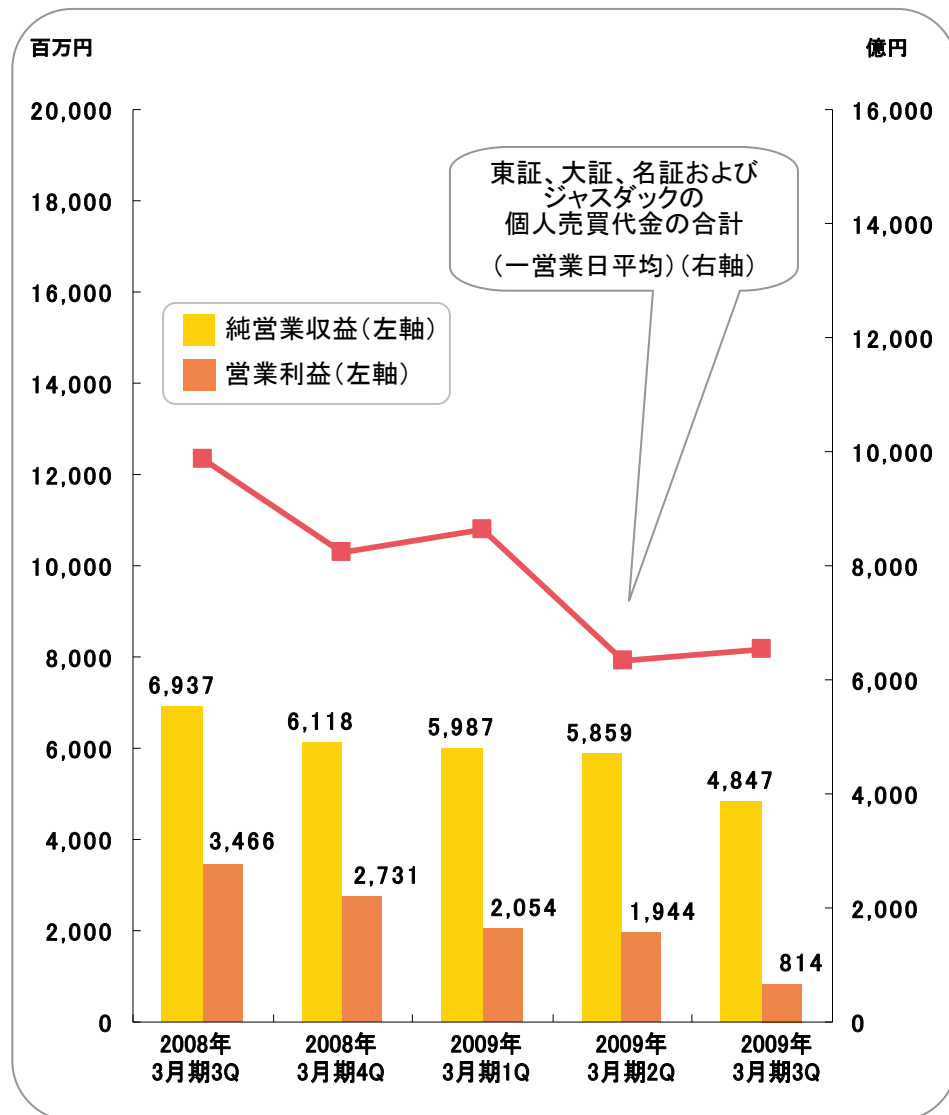
	2008年3月期 3Q末 (2007年12月31日)	2009年3月期 3Q末 (2008年12月31日)	前年同期末比増減
総資産	365,962	271,427	-25.8%
自己資本	44,793	42,901	-4.2%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

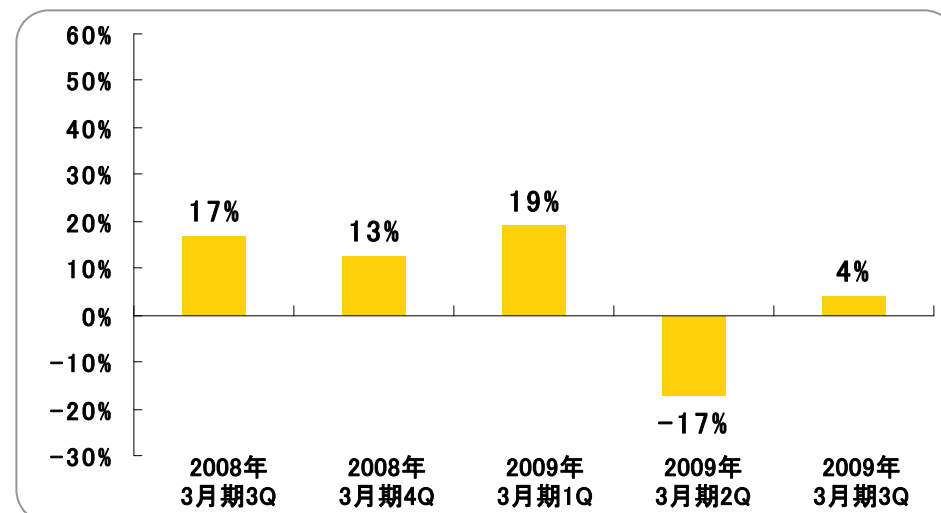
自己資本規制比率	370.5%	418.6%	-
----------	--------	--------	---

## 業績概要：四半期別業績推移

## ■純営業収益と営業利益

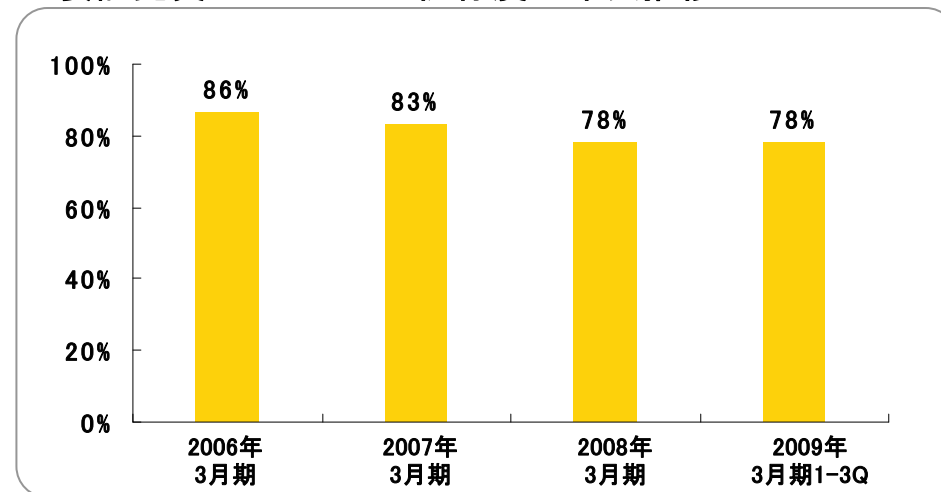


## ■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

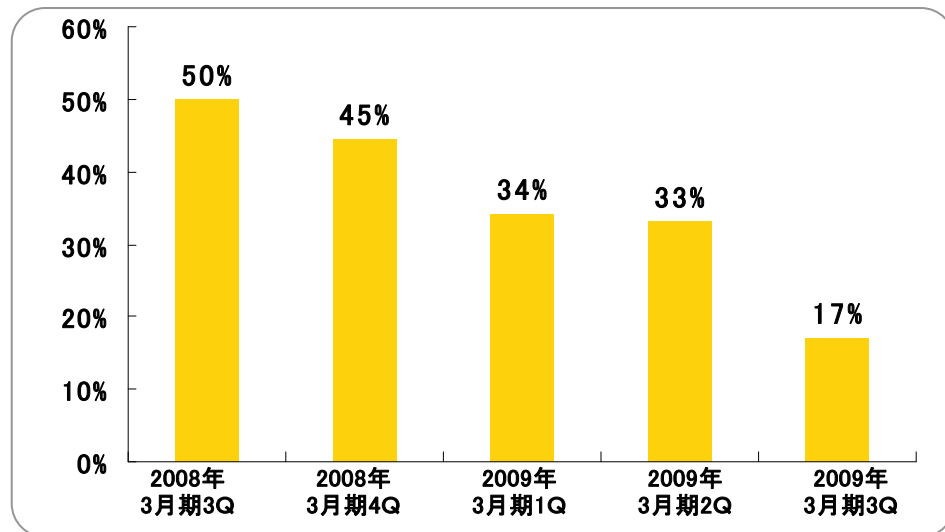
## ■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



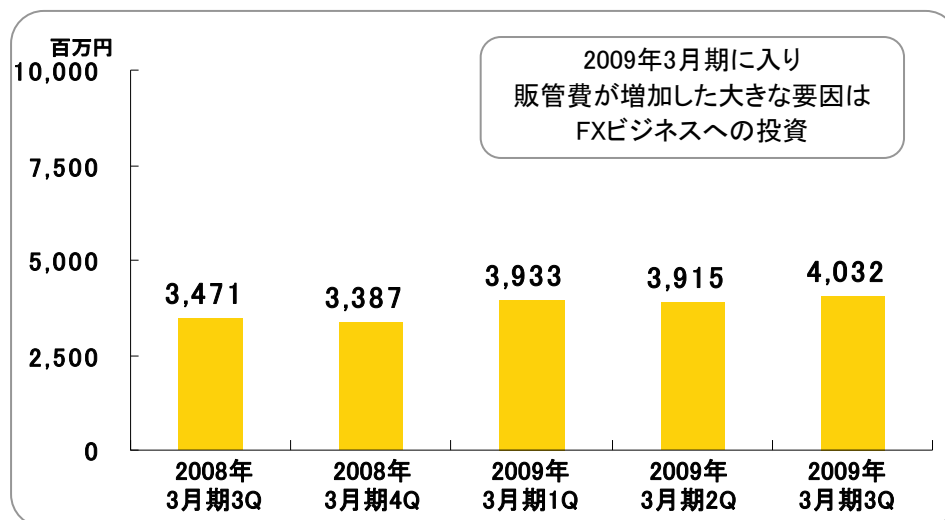
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

## 業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

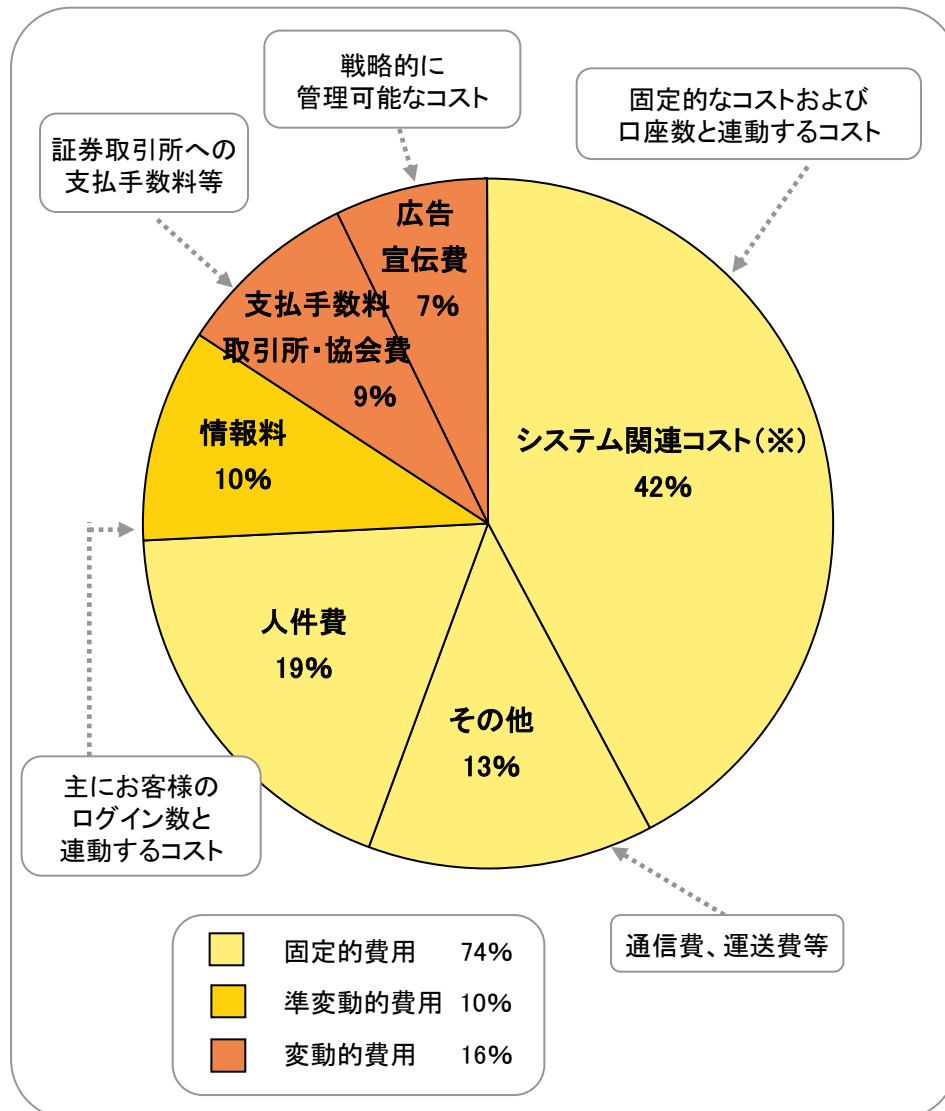
## ■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



## ■販売費・一般管理費



## ■コスト構造(2009年3月期第3四半期[3ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2008年3月期				2009年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911
引受・売出手数料	19	77	5	9	1	-	1
募集・売出の取扱手数料	322	302	222	227	113	57	88
その他受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807
FX手数料	398	631	514	597	438	388	476
投信代行手数料	353	395	414	360	369	341	229
その他	134	153	175	125	137	145	101
トレーディング損益	32	9	107	△ 5	195	155	295
営業投資有価証券関連損益	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0	△ 27
金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805
その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50
営業収益	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932
金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847
販売費及び一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799
四半期純利益	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908	443

## 業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2008年3月期				2009年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188
支払手数料	231	248	245	233	238	214	240
取引所・協会費	180	168	178	132	157	111	109
通信運送費・情報料	597	608	522	531	519	513	522
広告宣伝費	333	264	176	181	243	299	292
その他	18	21	28	20	24	33	23
人件費	657	647	692	652	766	698	744
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092
事務委託費	979	1,027	950	940	1,045	1,029	1,064
事務用品費	28	47	31	25	27	28	27
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150
租税公課	62	60	60	58	64	57	48
貸倒引当金繰入	0	1	1	△ 3	4	△ 4	—
その他	146	165	138	163	305	337	350
販売費及び一般管理費合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032

I. 業績概要

**II. 経営戦略**

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考



## ミッション・ステートメント

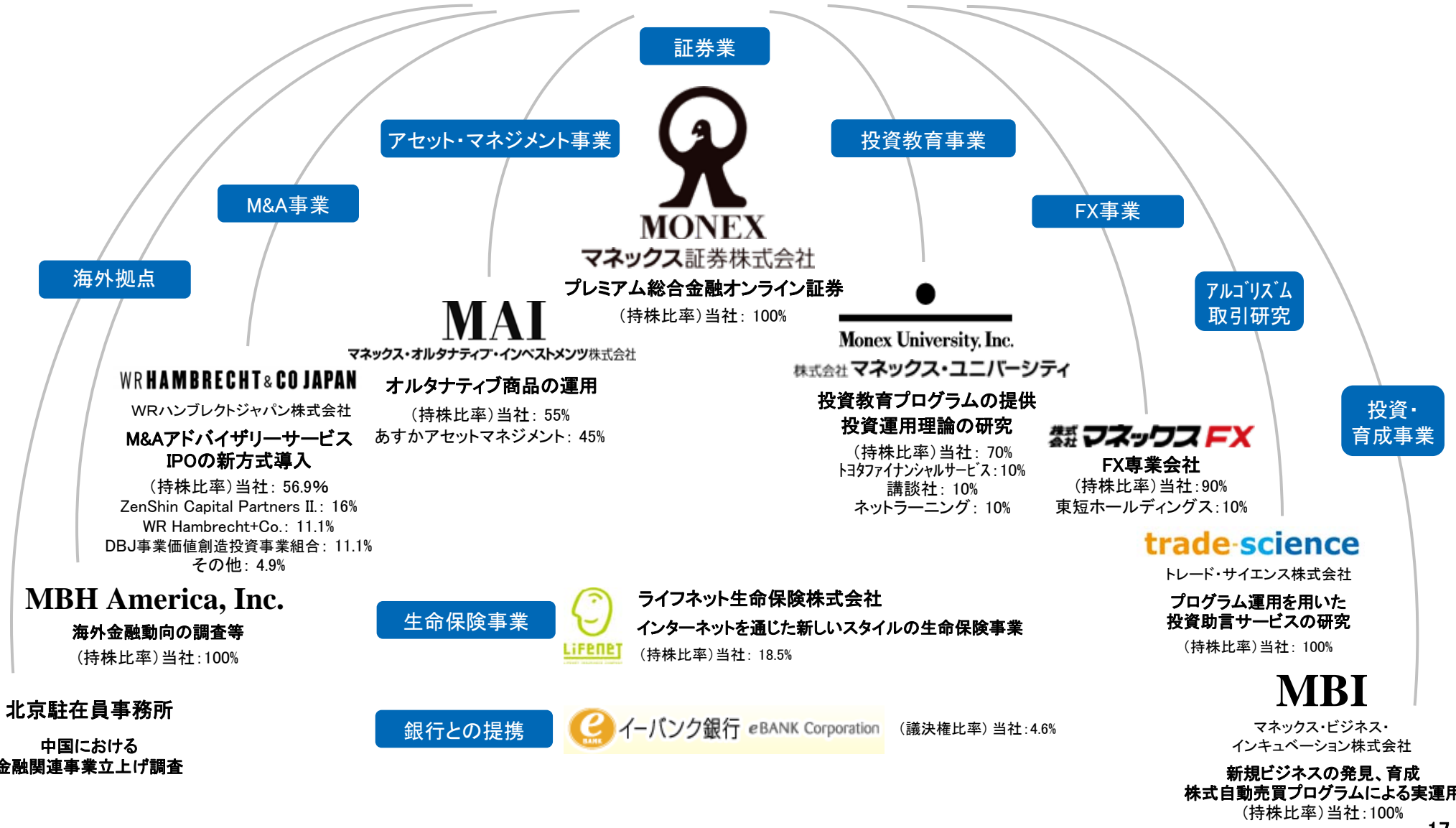
---

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った能動的な投資を行わない層へも、商品・サービスを提案する。
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する。
- 預かり資産当たりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ビジネス領域を日本に限定せず、世界各地での展開を追求する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化する。

# グループの概要

## マネックスグループ株式会社

(2008年12月31日時点)



証券業

アセット・マネジメント事業

投資教育事業

FX事業

アルゴリズム  
取引研究

投資・  
育成事業

trade-science

MBI



ライフネット生命保険株式会社  
インターネットを通じた新しいスタイルの生命保険事業  
(持株比率) 当社: 18.5%

e-バンク銀行 eBANK Corporation (議決権比率) 当社: 4.6%

生命保険事業

銀行との提携

トレード・サイエンス株式会社  
プログラム運用を用いた  
投資助言サービスの研究  
(持株比率) 当社: 100%

マネックス・ビジネス・  
インキュベーション株式会社  
新規ビジネスの発見、育成  
株式自動売買プログラムによる実運用  
(持株比率) 当社: 100%

Monex University, Inc.  
株式会社 マネックス・ユニバーシティ  
投資教育プログラムの提供  
投資運用理論の研究  
(持株比率) 当社: 70%  
トヨタファイナンシャルサービス: 10%  
講談社: 10%  
ネットラーニング: 10%

マネックスFX  
FX専門会社  
(持株比率) 当社: 90%  
東短ホールディングス: 10%

MONEX  
マネックス証券株式会社  
プレミアム総合金融オンライン証券  
(持株比率) 当社: 100%

MAI  
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用  
(持株比率) 当社: 55%  
あすかアセットマネジメント: 45%

WRHAMBRECHT & CO JAPAN  
WRハンブレクトジャパン株式会社  
M&Aアドバイザーサービス  
IPOの新方式導入  
(持株比率) 当社: 56.9%  
ZenShin Capital Partners II.: 16%  
WR Hambrecht+Co.: 11.1%  
DBJ事業価値創造投資事業組合: 11.1%  
その他: 4.9%

海外金融動向の調査等  
(持株比率) 当社: 100%

北京駐在員事務所  
中国における  
金融関連事業立上げ調査

## 国内の環境認識

### ■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

2000年代に入り、個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大、家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇といった傾向が見られたが、2008年の世界的な金融市場の混乱を受け、貯蓄から投資への流れが逆転  
しかし、世界的な低金利環境下、より有利な投資商品を求める個人投資家のニーズは不変



株式委託売買ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券(含む仕組債)、海外ETF、外国株式、FXなどを拡充

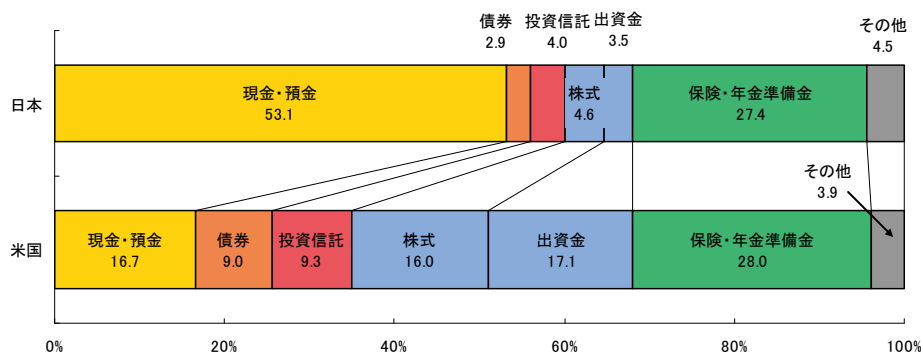
### ■業態間の垣根低下に伴う、ビジネスチャンス拡大

以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし

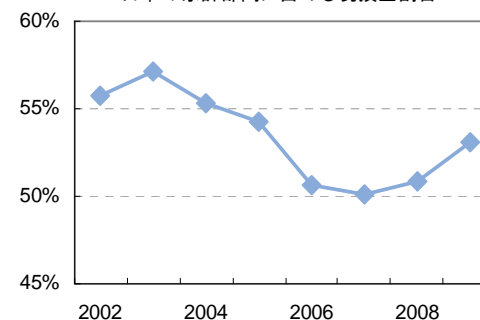


米国で大手投資銀行が銀行持株会社となるなど、世界的に銀証の垣根は低下方向にあり、動向を注視。ネットと最新IT技術をフルに活用し、業態を超えた新しい商品・サービスの提供を模索

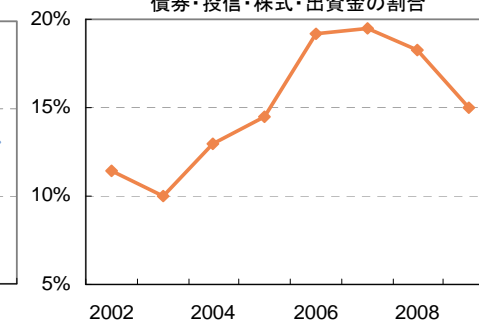
日米の家計の資産構成(2008年9月末)



日本の家計部門に占める現預金割合



日本の家計部門に占める債券・投信・株式・出資金の割合



出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

# ビジネスモデルと経営施策

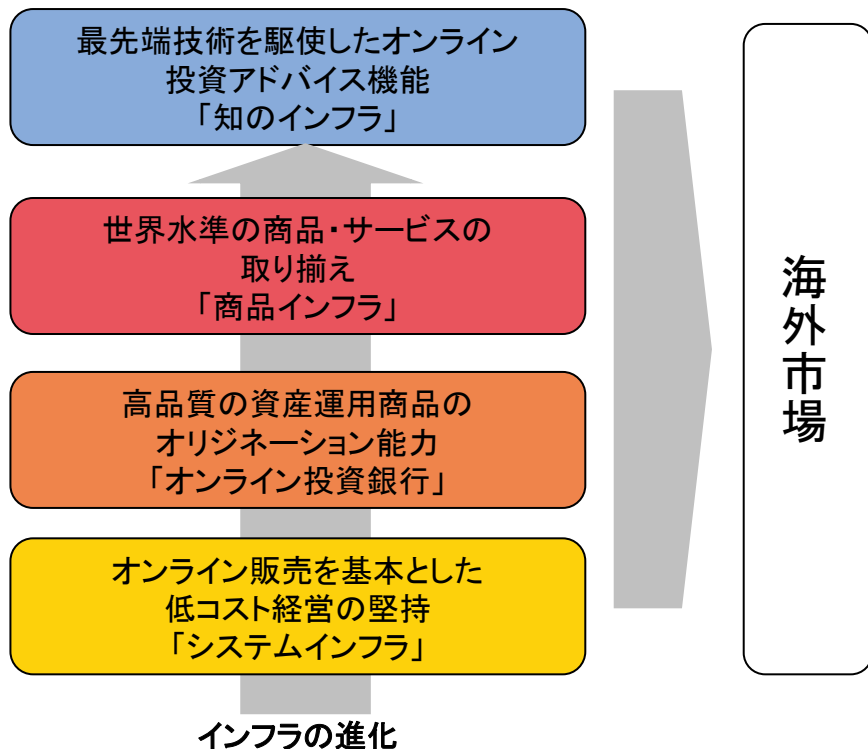
## ◆当社の考える今後の主な成長スペース

オンライン  
トレーディング

資産運用  
ビジネス

中国・インド等  
の海外市場

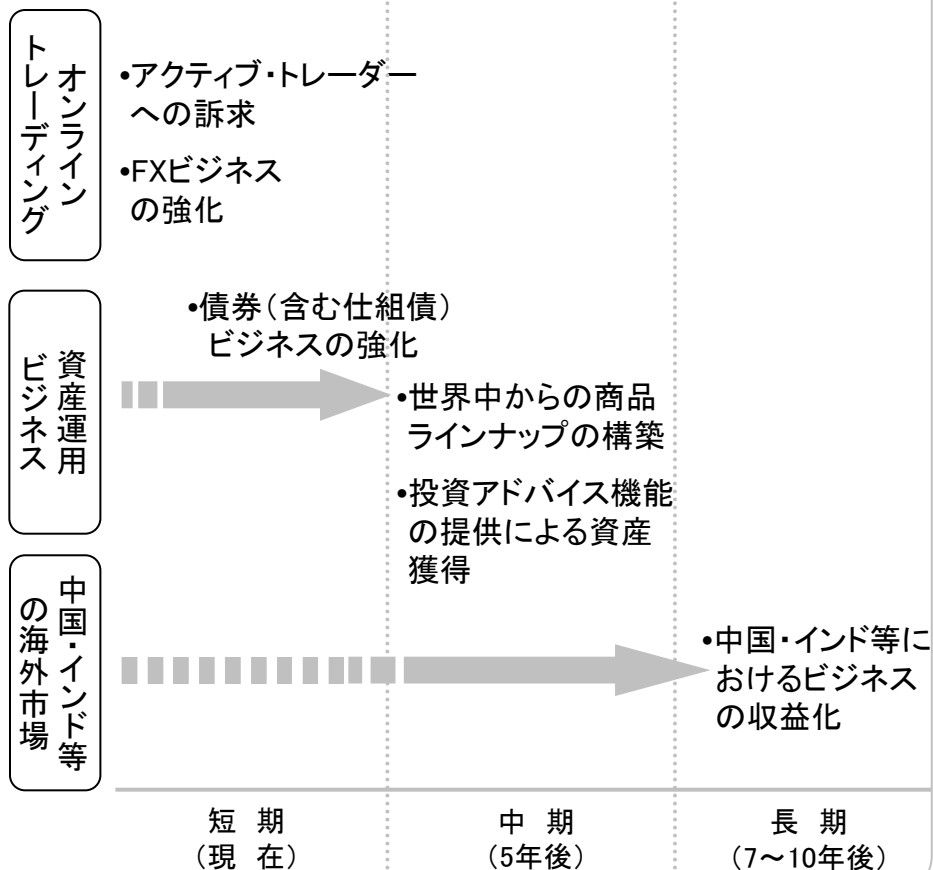
## ◆成長スペースにおけるビジネスチャンスをつかむ 当社のビジネスモデル



## ◆当社グループの目指す金融機関としての姿

最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関

## ◆成長スペースと経営施策



# 今後5年間の重点施策

## ■短期的にはオンライン・トレーディングを強化、中期的には資産運用ビジネスを拡充



### オンライン・トレーディング機能強化のための施策

- <アクティブ・トレーダーへの訴求>
  - ・マネックストレーダーの改良継続
  - ・トレード・サイエンスによるアクティブ・トレーダー向けサービスの開発
- <FXビジネスの強化>
  - ・マネックス証券では2008年11月より新サービス「FX PLUS」をスタートし、FX手数料を大幅値下げ
  - ・子会社化したFX専業会社マネックスFXにより、FX投資家層へのアクセスを拡大

### 資産運用ビジネス拡充のための施策

- ・マネックス証券フィナンシャル・インテリジェンス部より機関投資家向け水準のレポートを発信
- ・急激な金融情報の変化に対応する、高品質の投資戦略・投資情報をリアルタイムに発信中
- ・多様な商品・サービスの中から個々のお客様の投資目的やリスク許容度に応じて最適なアドバイスを提供する、オンライン投資アドバイス・ツールを開発中

Monex Group

アクティブ・トレーダー層

長期投資家層

顧客基盤・取引規模・資産規模拡大を目指す

## 海外展開：海外市場への進出に着手

### ■中国・インドにおいて事業調査から事業立上げへ

#### ◆北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- ・中国において、金融市場、中国の個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化
- ・併せて、事業立上げのための準備作業を推進中

#### ◆インドにおける事業調査を開始

- ・世界第2位11億人の人口を擁し、近年著しい経済成長を遂げているインドにおける事業立上げの検討に着手したが、2008年11月のムンバイ同時テロ事件を踏まえ様子見

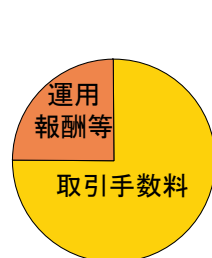
### ■米国において最新金融情報を収集・分析

#### ◆現地法人MBH Americaにおける情報収集の活発化

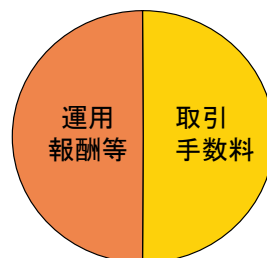
- ・世界最先端の金融商品情報が集積する米国で商品・業界情報を収集・分析し、提携等を含め日本および海外での応用を企画
- ・米国を中心とした市場動向等をグループ内外に発信
- ・当社グループ取扱商品のクオリティ・コントロール(QC)を目的とした、デュー・ディリジェンス及び定性的・定量的分析を実施
- ・金融機関経営上、戦力となる優秀な人材の獲得に向けた海外リクルーティングを実施

### ■海外事業の収益化により収益源の分散化を進める

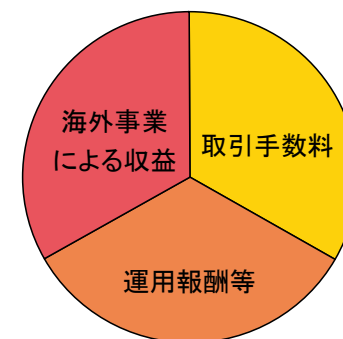
#### ◆海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ



現在



中期(5年後)



長期(7~10年後)

# 目標とする経営指標

## ◆経営方針

低コストの  
資産管理型ビジネスモデル

資本の有効活用

高水準の収益力

収益源の多様化

## ◆経営指標

・預かり資産  
・預かり資産あたり収益と費用

ROE(自己資本当期純利益率)

営業利益率

・収益構造  
・預かり資産の内訳

→数値の推移は11ページ参照

→数値の推移は12ページ参照

→詳細は24ページ参照

## ◆低コスト資産管理型ビジネスモデルにおける各指標の方向性

目標: 預かり資産あたり収益 1.0% 預かり資産あたり費用 0.5%

### ・預かり資産の拡大と分散

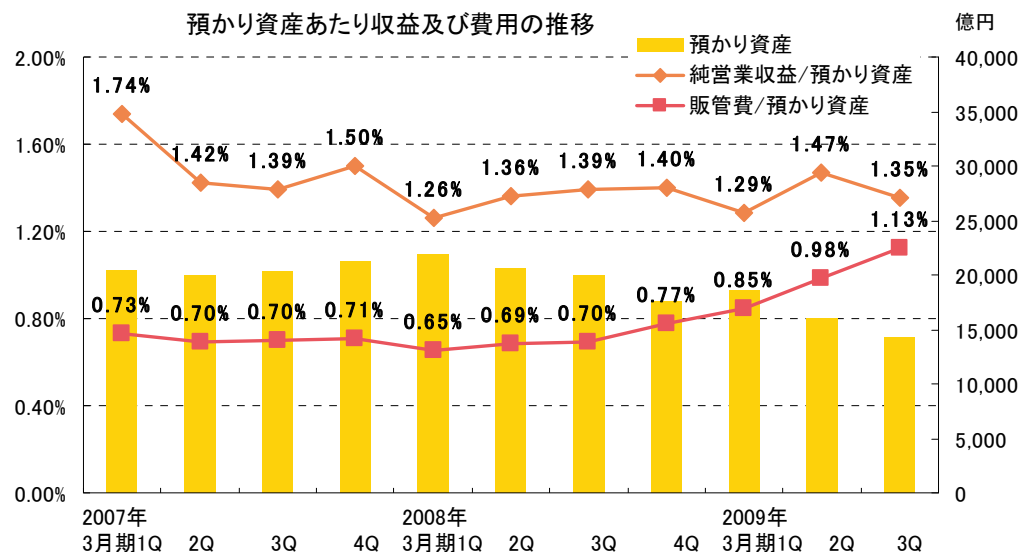
- 投資信託など資産管理型の商品を強化し、収益の増加と安定化を両立
- 日本の株式市場だけに偏らず、グローバルに拡大し分散

### ・預かり資産あたり純営業収益の緩やかな低下

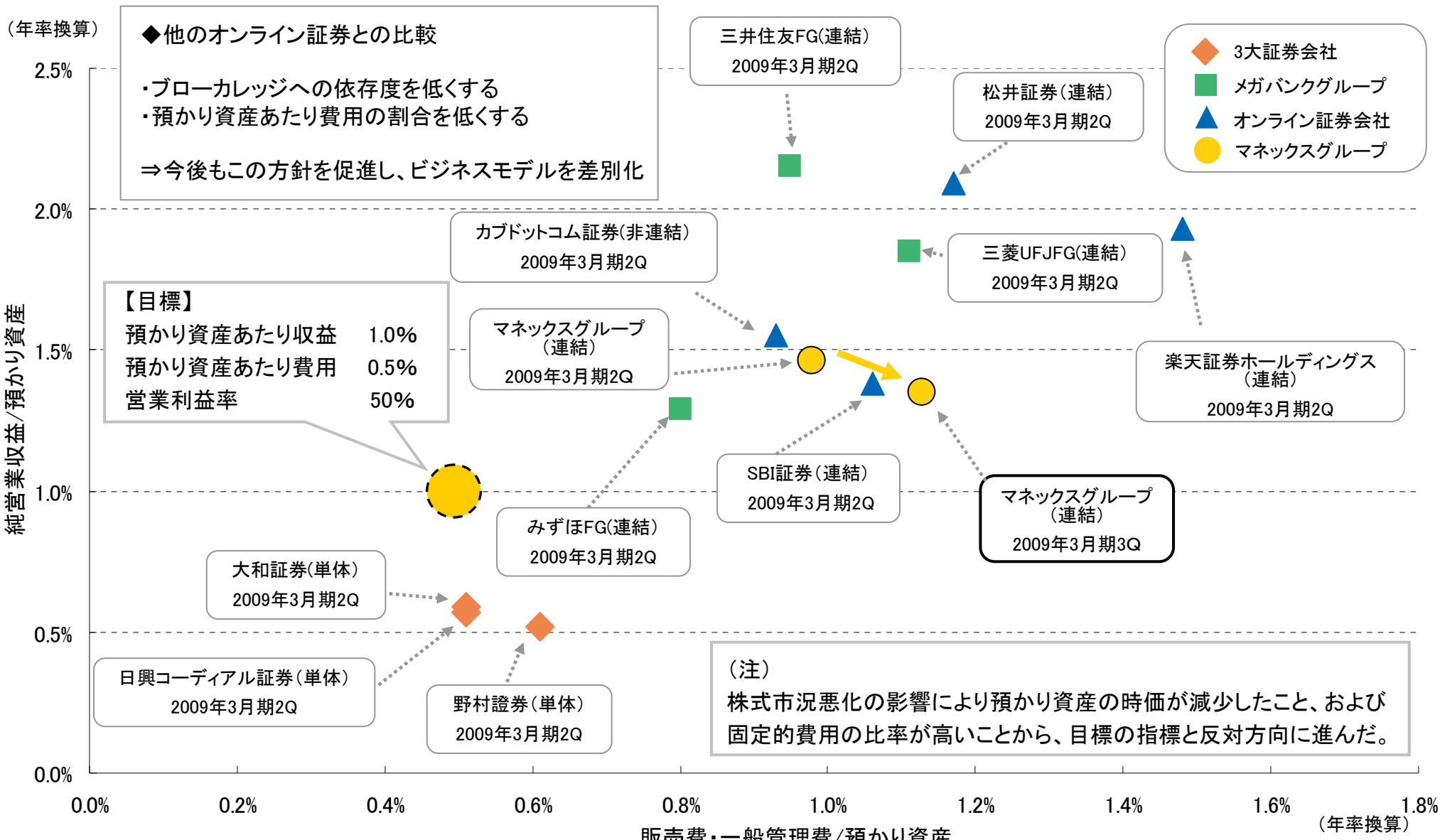
- 収益の分散化によりブローカレッジへの依存度が低下

### ・預かり資産あたり販売管理費の抑制

- 預かり資産の増加に対するコストの増加率を抑制



# 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



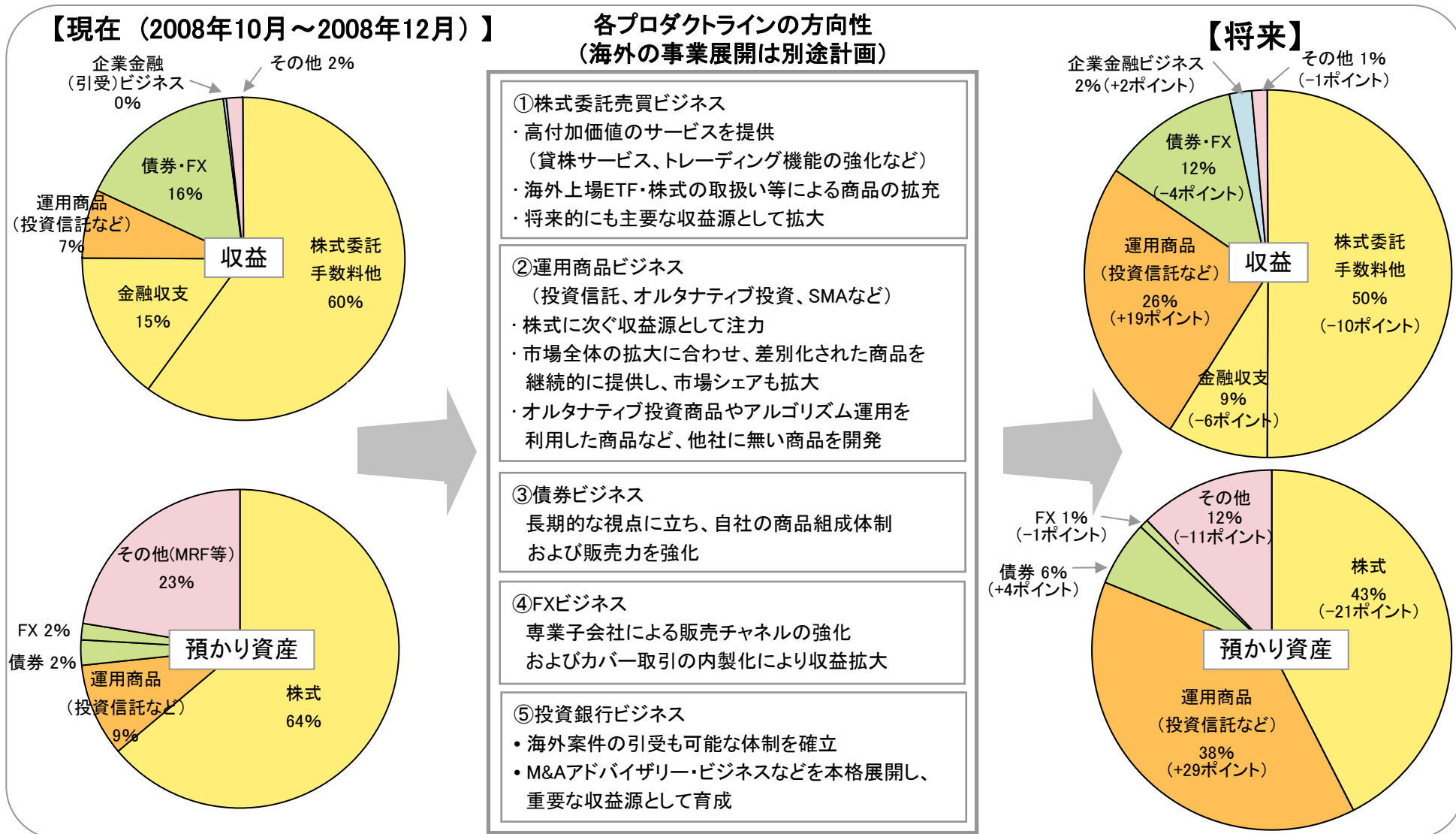
注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産=総資産、純営業収益=連結粗利益、販管費=営業経費

(各社IR資料より当社算出)



# 収益構造と預かり資産の現在と未来

## ■引き続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

I. 業績概要

II. 経営戦略

**III. 具体的な事業展開**

IV. 株主の皆様へ

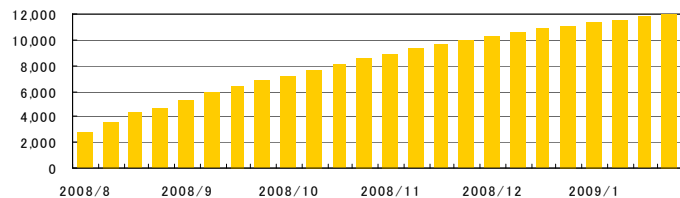
V. ご参考

# 株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の拡大施策と関連サービスの拡充

## ■米国ETF・米国株取引の開始

### ◆2008年8月より米国ETF・米国株取引の取扱いを開始

- ・口座数の伸びは順調で、サービス開始から5ヶ月あまりで12,000口座達成



マネックス証券での売買代金ランキング (期間:2008/11/3~2009/1/20)

順位	ティッカー	銘柄名
1位	EEM	iSHARES MSCI EMERGING MARKET
2位	TOK	iSHARES MSCI KOKUSAI INDEX
3位	C	Citigroup Inc.
4位	GM	General Motors Corp.
5位	VTI	Vanguard Total Stock

- ・バンガード・グループの米国ETFを5銘柄、パークレイズ・グローバル・インベスターズの米国ETFを4銘柄導入し、取扱い米国ETFは合計63銘柄に

- ・リアルタイム株価の機能追加を予定

## ■今後の施策

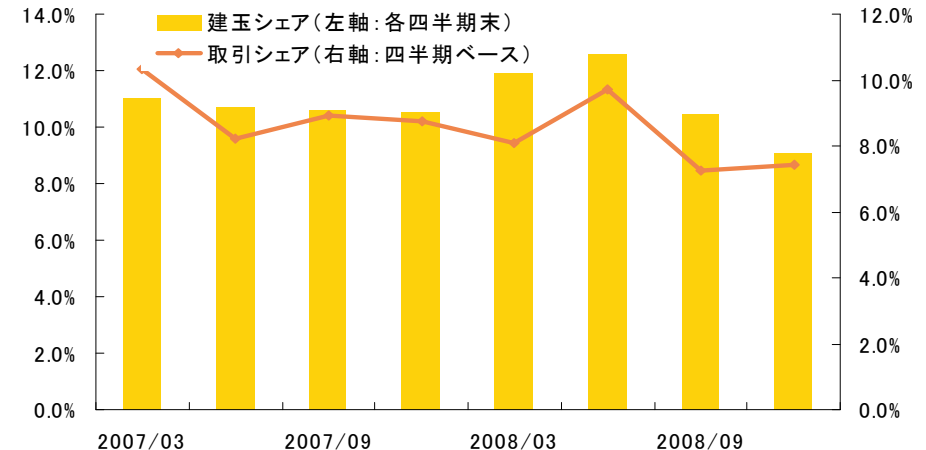
- ◆独自取引ツール「マネックストレーダー」の改良を継続中
- ◆トレーディング商品の追加を検討中
- ◆先物・オプション取引サービスの大きな改善を検討中
- ◆米国株(個別銘柄)の取扱銘柄を大幅に増加予定

## ■既存商品の拡大と関連サービスの拡充

### ◆株式取引におけるプレゼンスの維持を図る

- ・大手オンライン証券6社内での取引・建玉のシェアは安定的

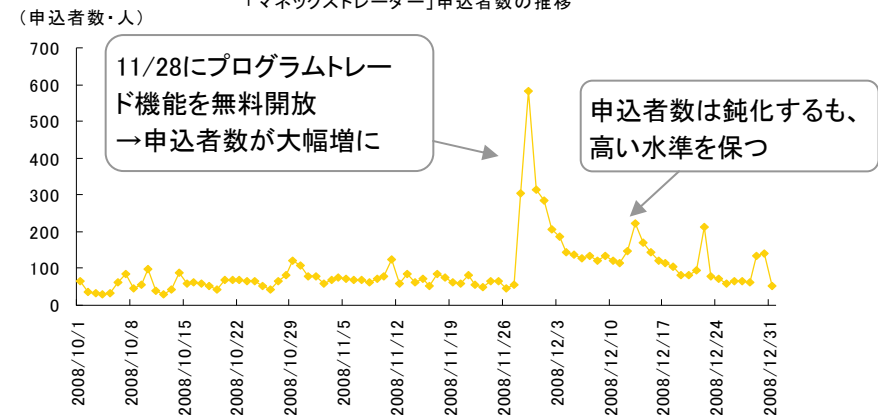
株式取引シェア・信用建玉シェアの推移



### ◆「マネックストレーダー」を通じた取引拡大を図る

- ・プログラムトレード機能の無料化などでユーザー数増加傾向

「マネックストレーダー」申込者数の推移



# 金利型商品ビジネス: 債券販売の体制強化と貸株サービスの成長

## ■債券サービスの充実

### ◆外部環境の変化

- ・金融市場の混乱から生じた信用不安の発生

### ◆「外貨決済サービス」

- ・取扱い実績のある外貨建て債券の利金・償還金について外貨建てのままMMFもしくはお預り金で受け取り可能にするサービス
- ・外貨建てMMF、外貨お預り金から同通貨建て債券の買付けも可能
- ・主要オンライン証券ではいち早くサービス開始(2008年8月開始)
- ・急激な円高の影響もあり、残高、利用者ともに増加中

### ◆「個人向けマネックス債」シリーズ

短期円建て債 円建て3ヶ月満期、利率年1.0~1.04%

(2008年12月末まで計14回/累計販売額 約637億円)

#### 第15回 個人向けマネックス債

発行額(販売額) 40億円

償還日 2009年4月8日(決算期末を跨いだ調達)

## ■今後の施策

### ◆「個人向けマネックス債」シリーズへのバリエーション追加による新規顧客層の拡大

- ・お客様の様々なリスク許容度に応じ、期間、条件等を柔軟に追加

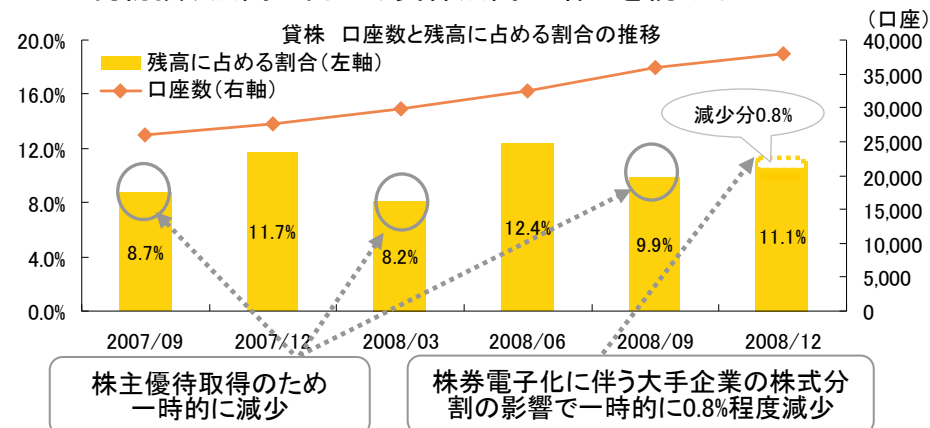
### ◆オンラインでの既発債売買を計画中

### ◆購入後のフォローの充実化、新発債券お知らせメールの配信

## ■マネックス独自の短期運用商品・サービスの提供

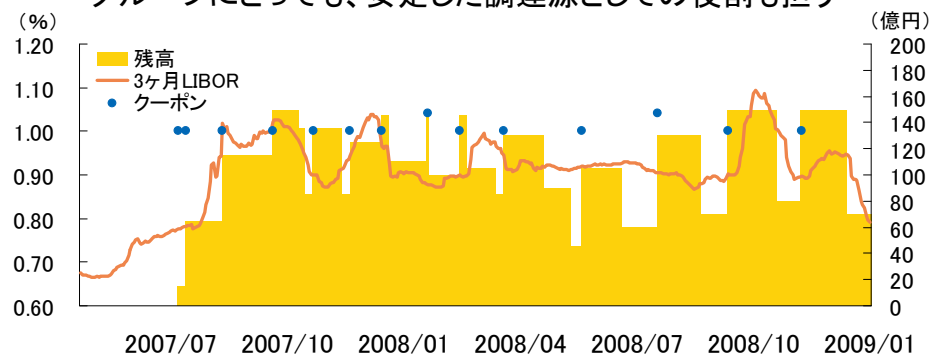
### ◆貸株サービスの成長

- 一貸株サービスによる貸株金利取得手段の提供
- 一現物預り残高に占める貸株残高は増加を続ける



### ◆「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供

- 一お客様への魅力的な運用手段の提供と同時に、マネックスグループにとっても、安定した調達源としての役割も担う



# FXビジネス: 成長するマーケットにおいて収益拡大

## ■ マネックス証券、新サービス「FX PLUS」をスタート

### ◆ 2008年11月10日より新サービス「FX PLUS」の提供を開始

- ・手数料を従来のサービスより大幅値下げ
- ・取扱い通貨ペアを12種類に拡大
- ・証券総合口座からシームレスにFX画面に移動可能なシングルサインオンが可能に
- ・さらに、ドル円の通常時のスプレッドを、3銭⇒2銭に (2009年1月12日より)

取引金額の80%超が新サービスにおける取引によるもの  
(2008年12月22～30日実績)

なお、従来のサービスは、2009年3月14日終了予定

## ■ マネックスFX、2008年11月・12月と単月黒字化達成

### ◆ ASP(Application Service Provider)サービスの提供開始

- ・2008年11月10日よりマネックス証券に「FX PLUS」にかかるシステム基盤やサービスを提供開始
- 外国為替のカバー取引によるトレーディング収益を当社グループ内に計上

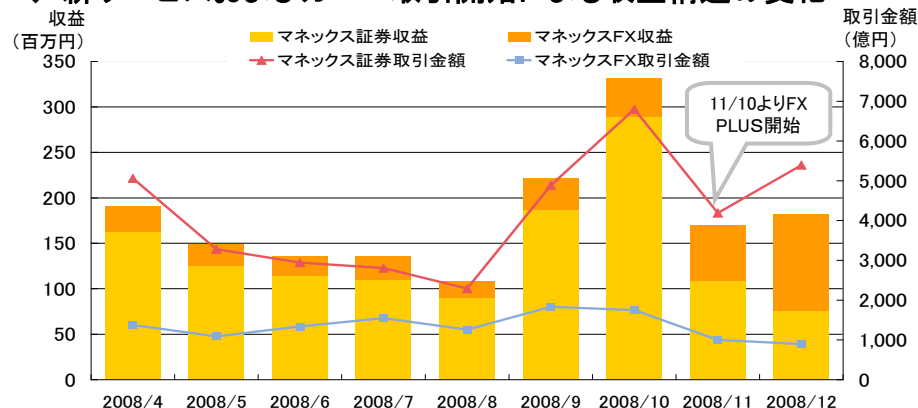
- ・2008年11月の月次業績において最終利益が単月黒字化
- 12月も引き続き単月黒字

### ◆ 新インターフェースをリリース

2008年12月21日より、新インターフェースをリリース  
レートリミッターメールや、複合注文が簡単に入力可能等、  
新サービス・機能を搭載

## ■ FXビジネスによる収益

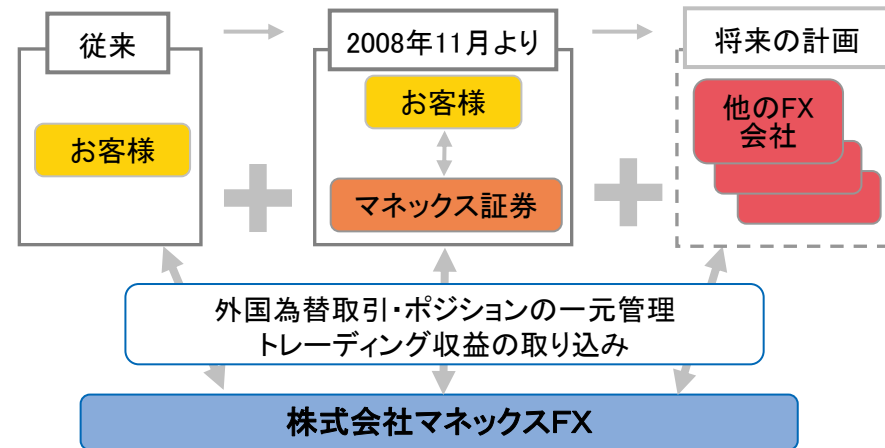
### ◆ 新サービスおよびカバー取引開始による収益構造の変化



(\* ) マネックス証券収益=FX手数料 マネックスFX収益=トレーディング収益+FX手数料

## ■ FXビジネスの今後の展開

### ◆ マネックスFXにて外国為替ポジションを一元管理 将来性のあるマーケットに大きな成長基盤を確立



# 投資信託ビジネス:オンライン業界トップクラスの販売実績

## ■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

### ◆投資信託販売額、残高ともに堅調に推移

株式投資信託販売額合計：2008年10月～12月 **約149億円**

外貨建てMMF販売額合計：2008年10月～12月 **約75億円**

投資信託残高(MRFを除く)：2008年12月末 **約1,354億円**

### ◆国際分散投資を可能とする厳選かつ充実したラインナップを実現

- ・2008年4月以降、64銘柄の取扱いを開始し、取扱い本数を計203銘柄へ大幅拡充(2009年1月29日現在)

### ◆ファンド選びやポートフォリオ評価をサポートするコンテンツを導入

- ・取扱い銘柄の検索及び比較ツールをリリースし、定量データ等の各種条件によるファンドの絞り込みを可能に

<ファンド検索画面>

- ・モーニングスターによる第三者評価コンテンツを掲載し、投資情報を充実

チャート	ファンド名・変種	分類	申込手数料	分配(決算)回数	モーニングスターレーティング	トータルリターン(対比)	基準価額(円)	比較
	マネックス成長株ファンド(買付型)	バランス型 (ノーロード)	0%	年1回	-	-	6,297 (-87)	<input type="checkbox"/>
	マネックスグローバルファンド(買付型)	バランス型	2.1%~ 0.95%	年1回	★★★	-2.22%	9,737 (+1)	<input type="checkbox"/>
	マネックス・アジア・パシフィック・ファンド(買付型)	国際株式型	2.1%~ 0.95%	年1回	-	-	8,641 (+23)	<input type="checkbox"/>

## ■今後の施策

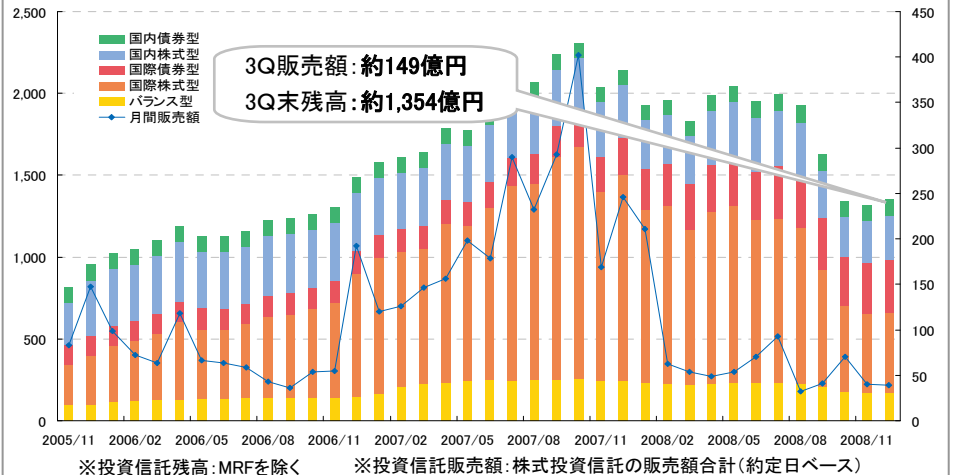
- ◆ユーザビリティの向上、ファンド選びにあたってのナビゲーション機能の充実を目的とした、更なるインターフェイス強化を実施

- ◆独自商品の企画・組成を中心に新商品導入を積極的に行い、ラインナップ強化を継続

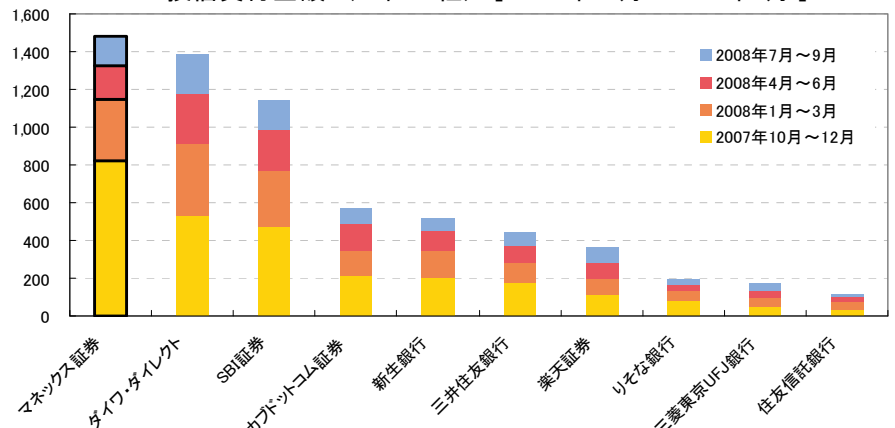
## ■オンライン屈指の投信販売力

### ◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高:億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移 (販売:億円)



### 主な金融機関及びネット専業証券会社のインターネット経由の投信買付金額(上位10社)[2007年10月～2008年9月]



(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成



# オルタナティブ投資ビジネス: 機関投資家向け業務への取り組み

**MAI** マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
<http://www.monexai.com/>

## ■機関投資家向け業務への取り組み

### ◆マーケティング体制の強化

- ・2008年12月1日より体制強化～専任のマーケティング部長を任命
- ・新体制～運用3名、リスク管理2名、マーケティング2名

### ◆年金基金への投資一任業務マーケティング

- ・企業年金連合会会員を対象にマーケティング訪問中

### ◆信託銀行との協業によるオルタナティブ新商品開発

- ・大手信託銀行の年金顧客向けオルタナティブ商品を共同開発中

## ■個人向けオルタナティブ商品の運用・助言実績

### ◆ヘッジファンド(HF)とプライベートエクイティ(PE)を組み合わせた、独自性豊かなファンド・オブ・ファンズ(FOF)への取り組み

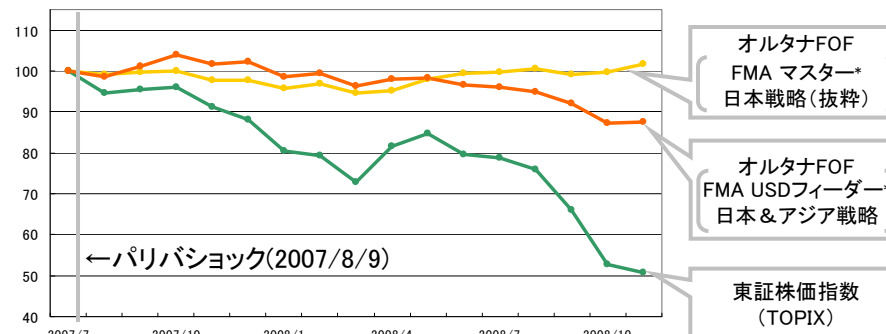
(2008年12月末現在)

ファンド愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本・アジアのHF	約67億円*
プレミアム・ハイブリッド 2006	グローバルのHF 及び PEファンド	約34億円
プレミアム・ハイブリッド 2007	グローバルのHF 及び PEファンド	約18億円

\*2008年11月度の運用を反映した、2008年12月の月次報告内容

## ■オルタナティブFOFの優位性

### ◆アジア フォーカス連動対象FOFの日本戦略ポートフォリオ抜粋 (2007/7末を100とする指数、ドル建て、HF費用控除後)

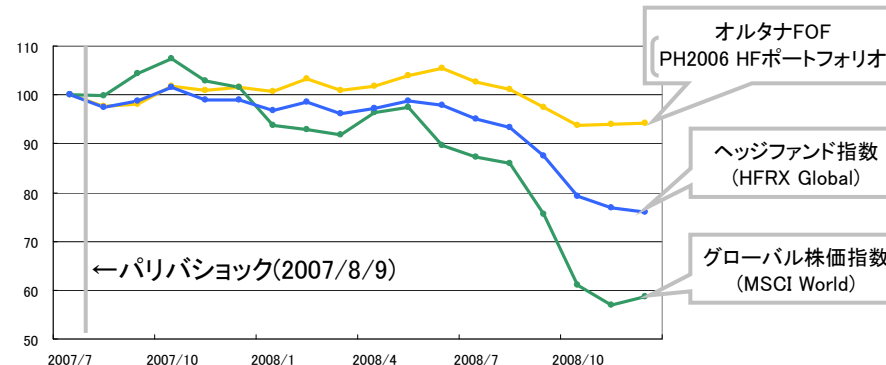


\*FMA (Fullerton Monex Asia Fund) マスター/FMA USDフィーダー: アジアフォーカスのパフォーマンス連動対象ファンド

(Monthly Report from HSBC, Bloomberg, MAIのデータにより作成 期間: 2007年7月-2008年11月)

### ◆PH2006\*のHF-FOFのポートフォリオ抜粋

(2007/7末を100とする指数、ドル建て、HF費用控除後)



\*PH2006: プレミアム・ハイブリッド2006

(HFR Asset Management, Bloomberg, MAIのデータにより作成 期間: 2007年7月-2008年12月)

# 投資銀行ビジネス: 資本市場での発展を目指して

## ■ マネックス証券における公開引受及び周辺業務

### ◆ IPO引受社数推移

※引受契約日ベース

	全IPO社数	当社引受社数	比率
2007年3月期 3Q累計	136	72	52.9%
2008年3月期 3Q累計	77	29	37.7%
2009年3月期 3Q累計	27	6	22.2%

### ◆ IPO引受実績

- ・株式市場の低迷による全体のIPO社数・調達金額の大幅減少に伴い、当社の引受社数・引受金額も減少

### ◆ 収益向上に向けた施策

- ・組織体制の抜本的見直し
- ・公開引受業務及び引受営業業務を強化するため、経験豊富な人材を複数名採用予定
- ・上場企業へのファイナンスの提案、個人投資家向けIRサポート業務等を強化し、事業法人ビジネスの拡大を図る
- ・WRハンブレクトジャパン(WRHJ)と協同で国内上場企業や中国本土企業に対するM&Aアドバイザリーサービスを展開する

### ◆ 中国等のアジア企業に対する今後の取り組み

- ・中国企業の在日代表機関等や中国の国際投資促進部門を通じ中国企業の海外進出ニーズを収集、日本企業との提携や日本進出サポートなどのサービスを提供して行く

## ■ M&Aアドバイザリービジネス

WR ハンブレクト ジャパン 株式会社 <http://www.wrh.co.jp/>

### ◆ “成功するM&A”

- ・ 米国西海岸の投資銀行WR Hambrecht + Co.(米WRH)との共同事業
- ・ 事業会社での本格的M&A経験を有するメンバーが開始した本格的アドバイザリーファームとして、クライアントのM&Aの成功に向けて、M&Aの全工程において経営者等へ助言
- ・ 自己勘定投資等利益相反のない「クライアントのための」独立系アドバイザリー

### ◆ アドバイザリー実績

- ・ IT関連企業による買収の支援、クロスボーダー買収、ファンド投資先ポートフォリオのExit、事業再生、企業価値評価、MBO提案等、複数の案件を推進中

### ◆ 体制の強化

- ・ 円高・金融危機により日本企業の関わる事業再生案件、業界再編が増加中。また、IT分野や投資ファンドExit案件等も増加しており需要に対応すべく経験豊富なプロフェッショナルが参画
- ・ 元外資系証券M&Aグループヘッドが副会長として参画
- ・ プリンシパル1名の採用(2月1日入社予定、大手PE出身)

### ◆ OpenIPO®の実現に向けた取り組み

- ・ WRHJ及び米WRHが協力した、神戸大学忽那教授執筆「IPO市場の価格形成」(中央経済社)が10月に出版
- ・ 米WRHと連携し最新のOpen IPO®関連活動を踏まえ、日本市場参入戦略について検討中



# 知のインフラ: お客様の投資リターン向上を目指し、当社ならではの多面的な試みを推進中

## ■個人投資家のための新しいインフラを構築

### ◆知のインフラ=これまでにない“オンラインでの投資アドバイス機能提供”に向けた取り組み

- ・テクノロジーと情報・コンテンツの融合により、多様な商品・サービスの中から個々のお客様の投資目的やリスク許容度に応じて最適なアドバイスを提供する仕組みをオンラインで提供していく
- ・現在は、「知のインフラ」の土台となるツールを開発しつつ、その活用方法や、投資判断に資する投資理論や市況情報などの情報提供体制を強化している

お客様

オンラインで  
個々のお客様に適した投資アドバイスを生成  
=知のインフラ

ツール



個々のお客様の  
資産推移、リスクリターン等

情報・コンテンツ

市況情報

商品/取引  
の知識

投資戦略

投資理論

## ■今後の施策

- ◆継続的なツール開発と、情報・コンテンツの整備
- ◆書籍出版など個人投資家の裾野拡大に向けた取り組み

## ■継続的なセミナー開催、提供情報のリッチ化

### ◆戦略的投資に役立つ情報や知識を、個人投資家へ発信

- ・マネックス証券チーフ・エコノミスト村上尚己による、機関投資家向けと同水準のレポートを配信する体制を整備
  - －マクロ経済動向を中心とした「グローバル・ウィークリーレポート」を毎週配信
  - －主要経済指標の発表や市場の急変動時に、「エコミックレポート」を適宜配信
- ・2008年12月より、アナリスト・コンセンサスに関する新情報ツール「決算&業績予想」を提供開始。主要証券会社アナリストの業績予想平均値やレーティング情報を活用した独自の銘柄分析が可能に
- ・J.P.モルガンによる個別銘柄・業界等のアナリストレポートなど機関投資家向け水準の情報を継続して発信

### ◆セミナー/動画実績

- ・オフラインセミナーは、全国7都市で開催
- ・オンラインやオンデマンドのセミナーなど、ネットを強化

	回数/本数	参加者/視聴者数
オフラインセミナー	30回	2,724名
オンラインセミナー(ライブ)	147回	23,122名
オンデマンドセミナー(動画配信)	101本	44,512名

(当年度累計、オンデマンドは3Qのみ)

### ◆eラーニング受講実績(2008年12月末時点)

- ・投資の基礎学習に適した「Level1」の受講者:27,252名

## その他金融ビジネス等

### ■カブロボ・プロジェクト

trade-science

<http://www.trade-sc.jp/>

#### ◆マネックスグループにおける情報科学系研究機関

- ・情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、様々な先進的サービスを提供予定



#### ◆日本初のシステム運用投信を計画中

- ・日本初の全自動システム運用による公募投信を計画中

(2008年7月23日に開始した助言サービスの運用実績は2009年1月21日時点 対TOPIX比 +20%)

#### ◆「カブロボ」を使った新しい商品・サービスも順次リリース

- ・個人投資家が自作カブロボの注文指示をタイムリーに取得できる「カブロボ・ガジェット」「カブロボ・モバイル」をリリース(2008年10月)
- ・カブロボの注文指示を元に、マネックス証券に直接発注できる「カブロボ・トレードマネージャー」を提供予定(2009年2月予定)

### ■生命保険ビジネス



<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

#### ◆マネックスグループが出資する生命保険会社

- ・インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社。相互扶助という「保険の原点」に立ち返りつつ、最新のテクノロジーを最大限活用して、生活者にとって便利でわかりやすい生命保険商品・サービスを提供。24時間×365日いつでも申し込み可能とすると同時に、販売・事務コストを徹底して削減し、死亡保険では働き盛りの20歳～40歳で、日本で最低水準の保険料を実現。

#### ◆「付加保険料」と「純保険料」の内訳を全面的に開示

- ・生命保険会社の運営経費に相当する「付加保険料」と、保険料の原価に相当する「純保険料」(年齢・性別・金利水準などによって変動)の内訳を、業界の常識を打ち破り、全面的に開示。

#### ◆マネックス証券における保険商品の代理店販売開始

- ・ライフネット生命にて募集代理店による保険商品の販売体制が構築されたことに伴い、マネックス証券で同社商品の募集代理業務を開始。

インターネットを通じた「生命保険(万が一のリスクへの備え)と株式取引・投資信託(将来のための資産運用)を一度に利用・検討できるワンストップ・サービス」の提供が可能に。

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

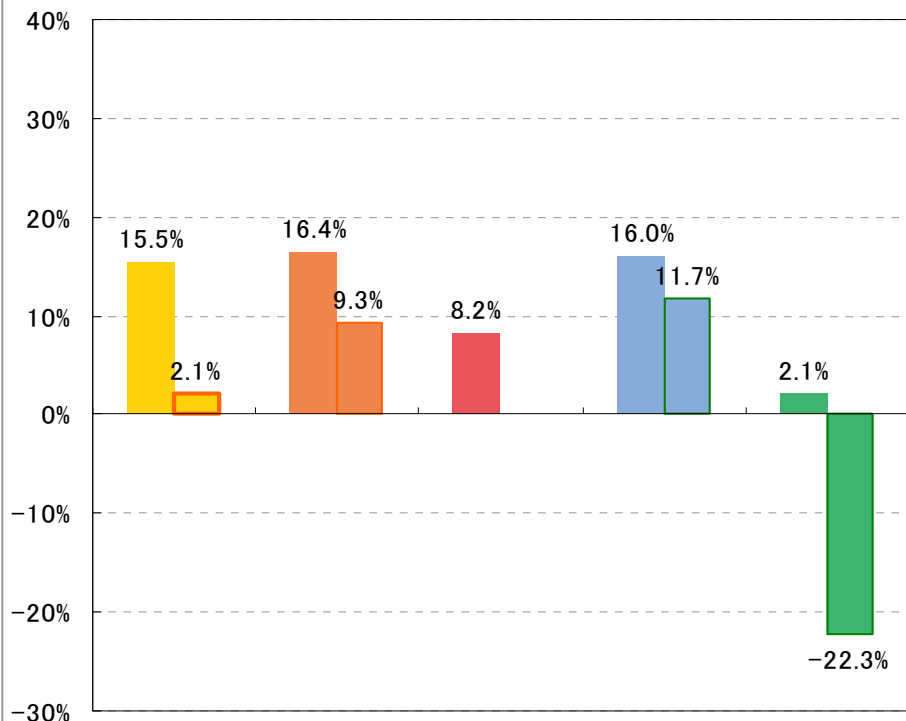
**IV. 株主の皆様へ**

V. ご参考

# ROEと株主還元

## ■株主の皆様のリターンを追求します

### ◆ROE(自己資本当期純利益率)



マネックスG (連結)	松井証券 (連結)	SBI証券 (連結)	カブドットコム証券 (非連結)	楽天証券 (連結)
2008年3月期	2008年3月期	2008年3月期	2008年3月期	2008年3月期
2009年3月期3Q	2009年3月期3Q	-	2009年3月期3Q	2009年3月期3Q

※2009年3月期第3四半期のROE

= (2009年3月期第3四半期当期純利益(9ヶ月) × 4/3) ÷ ((2008年3月末自己資本 + 2008年12月末自己資本) ÷ 2)

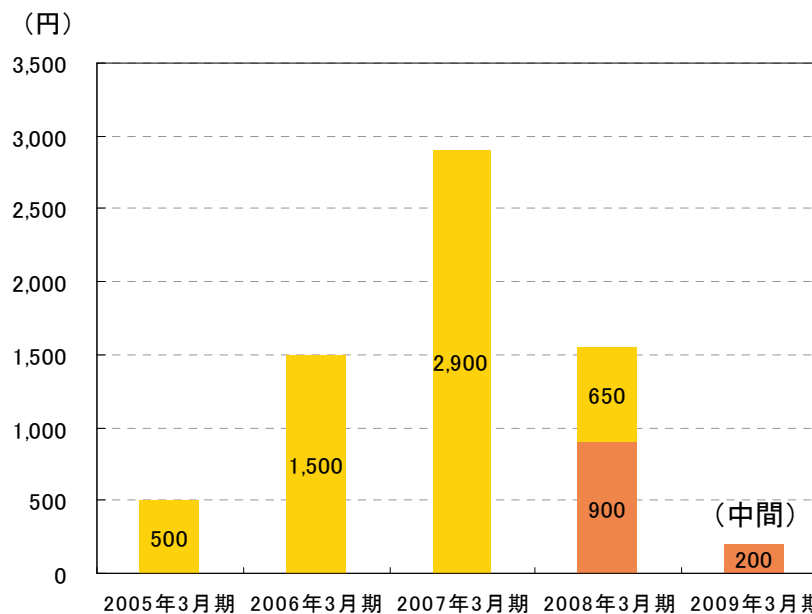
※2009年1月29日時点の各社IR資料より当社作成

### ◆基本的な配当方針(2008年3月期より)

- ・配当性向:  
当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目処とする
- ・中間配当(第2四半期配当)を実施

### ◆配当の予定および実績

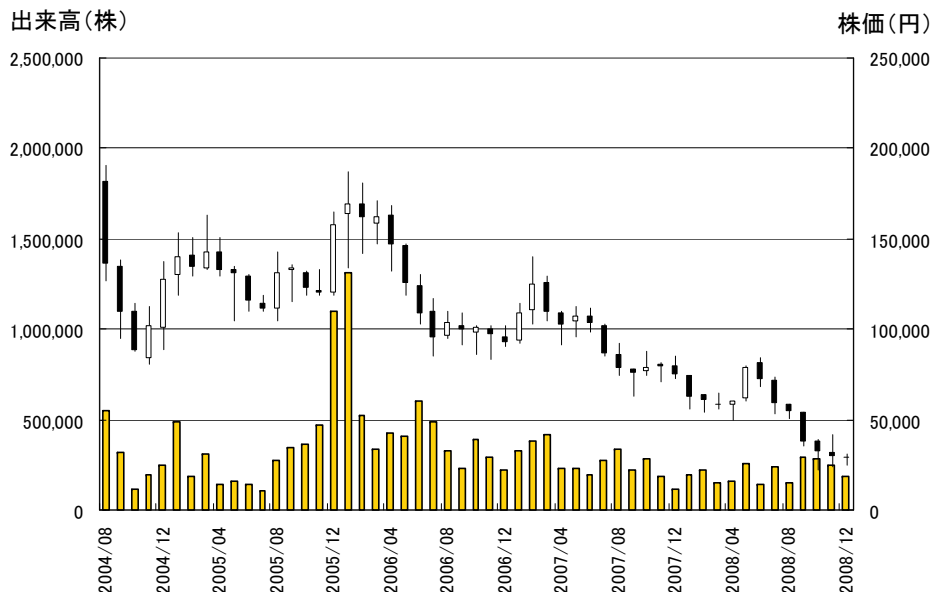
- ・2009年3月期の中間配当については、第2四半期末において投資有価証券評価損による減損処理の影響もあり、利益水準が低下することから、従来の配当方針を適用せず、200円の配当を実施



## インベスターズ・ガイド

## ■マネックスグループ株式会社の株式の状況

## ◆株価・出来高の推移



## ◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期3Q
一株当たり純資産 (BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,664円	18,574円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,080円	297円
自己資本当期純利益率 (ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	15.5%	2.1%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	1,550円	(中間) 200円

※2009年3月期3QのEPSおよびROEは第3四半期末時点の数値に4/3をかけた数値です。

## ◆主要株主および株式分布状況 (2008年9月末時点の株主名簿による)

## 所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	4.62%
金融商品取引業者(証券)	3.99%
その他の法人	36.06%
外国法人等	20.37%
個人・その他	33.46%
自己名義株式	1.49%

## 名簿上の実質大株主上位3位

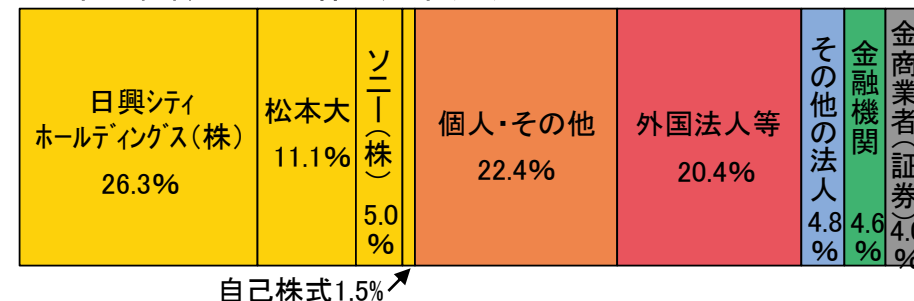
日興シティホールディングス(株)	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有に関する変更報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2008年9月18日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名....4.25%

## ◆当社の認識している株式分布(※)



※上記は、2008年9月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

I. 業績概要

II. 経営戦略

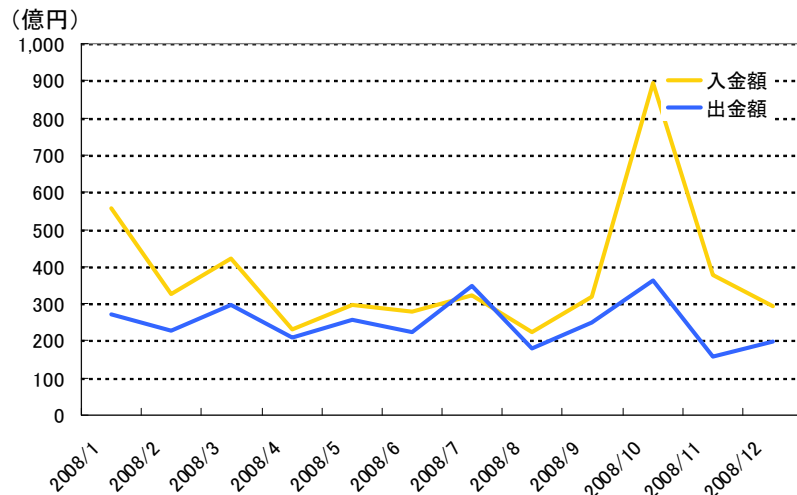
III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

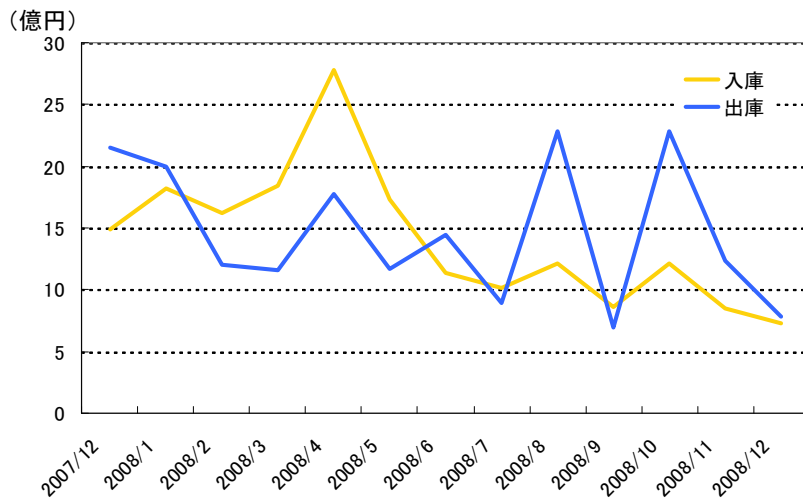
**V. ご参考**

# 入金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等(マネックス証券)

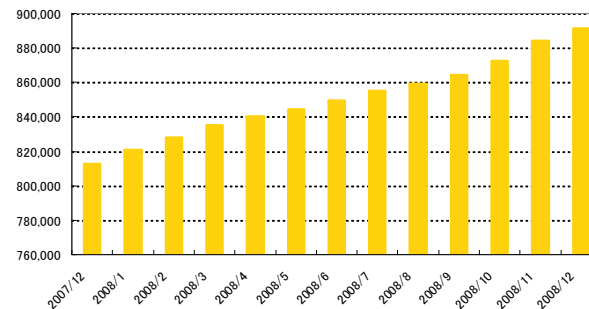
## ◆ 入金金の推移



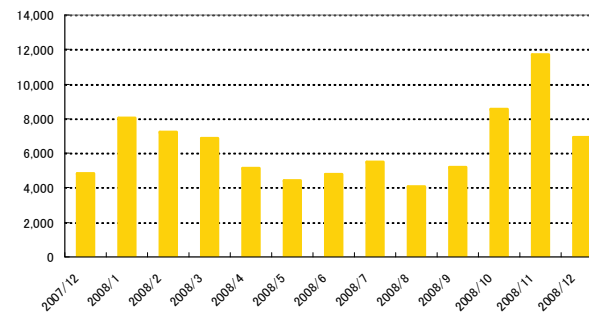
## ◆ 入出庫の推移 (該当月末の時価で換算/現物株式の入庫を除く)



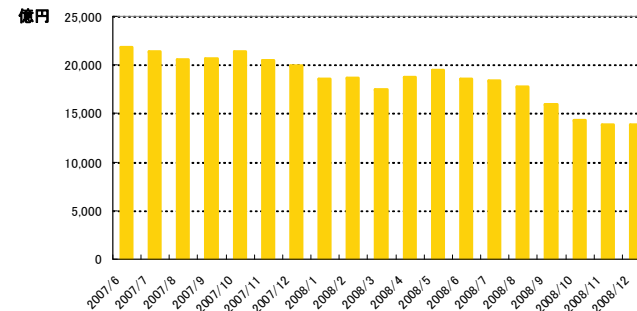
## ◆ 証券総合取引口座数



## ◆ 新規口座数

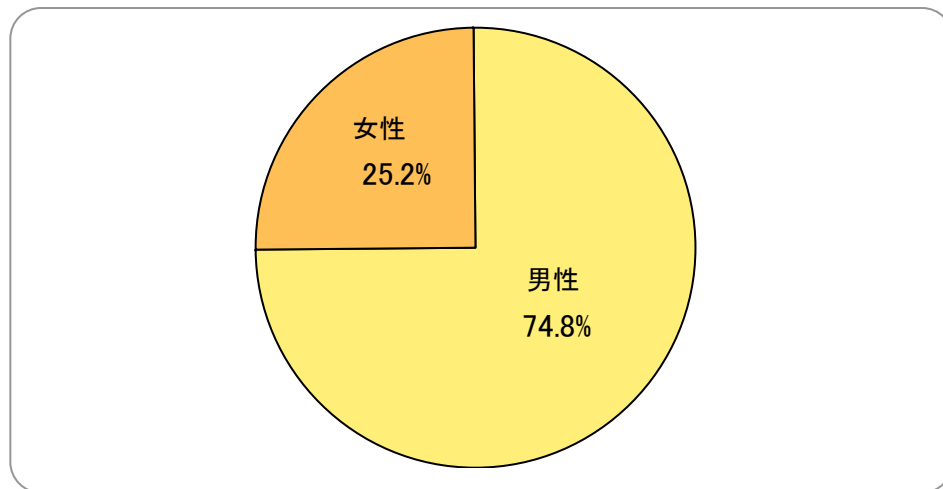


## ◆ 預かり資産

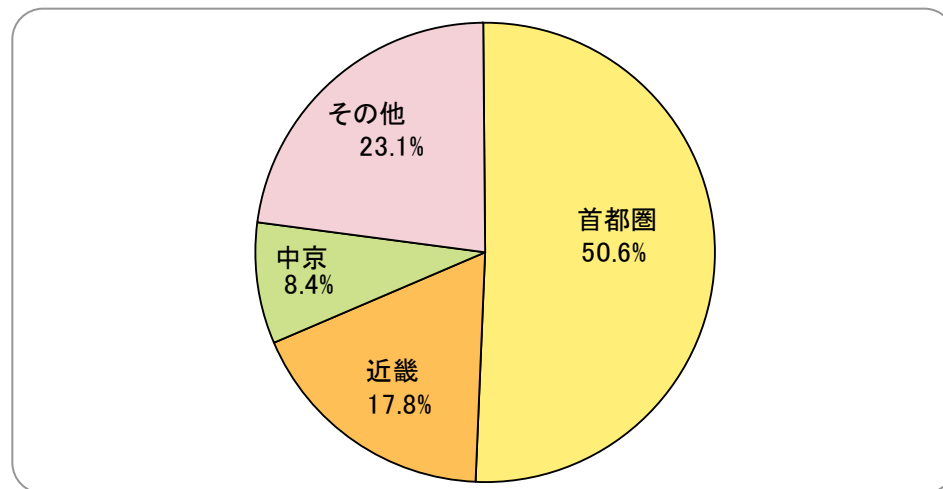


## お客様分布(マネックス証券 2008年12月末現在)

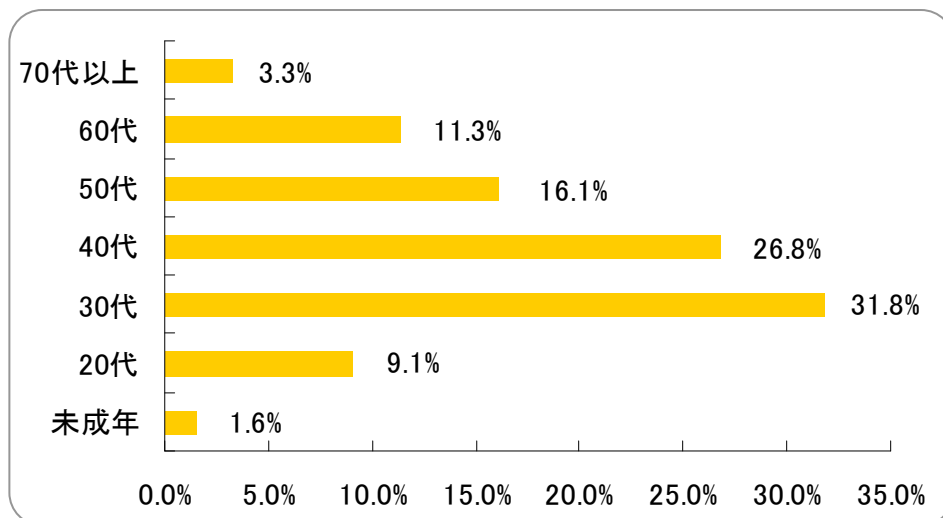
## ■男女別



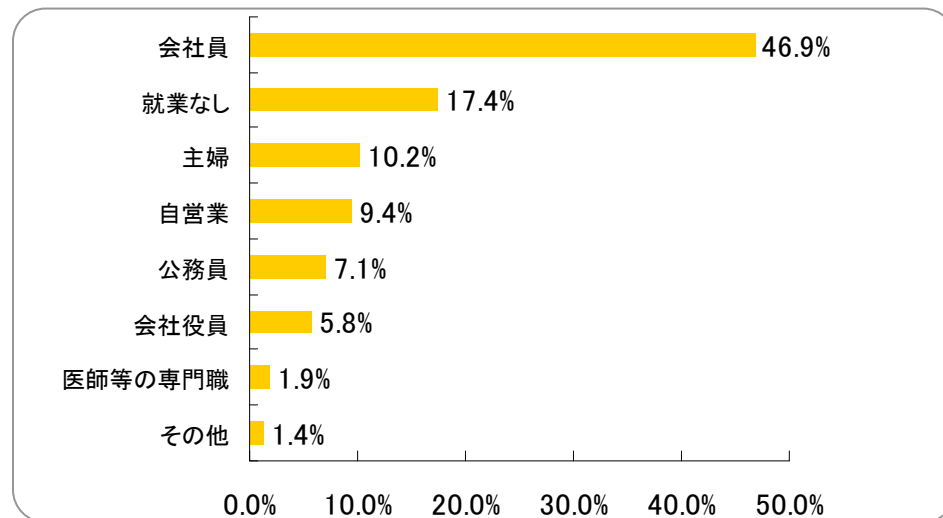
## ■居住地域別



## ■年代別



## ■職業別





## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1ドルにつき0.0000056米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)掛かります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×1.4－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

南アフリカランド/円と香港ドル/円の通貨ペアの場合、取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり10円の、同1万~30万の場合には1,000通貨あたり2円の取引手数料がかかります。それ以外の通貨ペアに関しては、1,000通貨あたり20円の取引手数料がかかります。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり1,000円~25,000円の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約16倍程度となります。

## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客さま向け資料等をご覧ください。

### 【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%~100%(レバレッジは約1倍~50倍 ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料:【インターネット取引(含む携帯電話取引)】「Let'sビギン」「Let'sトレード(MAXコースを含む)」「(商品名)は無料。「スマート外貨」(商品名)は、片道3銭(300円/最小取引単位 \* あたり) \* 最小取引単位は1万通貨(ただし、香港ドル/円、南アフリカランド/円は10万通貨)です。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1万通貨あたり片道2,000円(取引額が10万通貨未満の場合)です。なお、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、ユーロ、米ドル、日本円の場合は1万通貨あたり2,000円です。

◇口座開設により当社が取得したお客様の個人情報、個人情報保護方針を遵守し、利用目的の範囲内で利用いたします。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

(平成21年1月30日現在)